

令和3年度

# 燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員

# 目 次

## 【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	
1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	10
5. 経営分析について	12
6. むすび	14
決算審査資料	16
第1表 収益費用明細書	
第2表 資本的収支明細書	
第3表 貸借対照表明細書	
第4表 キャッシュ・フロー計算書	

### 注)

- 1 文中に用いた金額は、全て一円単位で表示した。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

# 令和3年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度 燕市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月12日

(令和4年6月27日ヒアリングを実施)

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

燕市下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

### 1 業務状況について

主な業務量前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
行政区域内人口 (a)	人	77,687	78,339	△652	△0.8
処理区域人口 (b)	人	40,599	40,437	162	0.4
接続人口 (c)	人	30,033	29,890	143	0.5
普及率 (b) / (a)	%	52.3	51.6	0.7	1.4
接続率 (c) / (b)	%	74.0	73.9	0.1	0.1
年間総汚水処理水量 (d)	m <sup>3</sup>	5,798,903	6,128,380	△329,477	△5.4
年間有収水量 (e)	m <sup>3</sup>	3,371,492	3,345,371	26,121	0.8
有収率 (e) / (d)	%	58.1	54.6	3.5	6.4
一日平均有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	9,237	9,165	72	0.8

当年度末における処理区域人口は40,599人で、前年度末と比較すると162人増加しており、行政区域内人口77,687人に対する普及率は52.3%（前年度比0.7ポイント増加）となっている。

接続人口は30,033人で、前年度末と比較すると143人増加しており、接続率は74.0%（前年度比0.1ポイント増加）となっている。

年間総汚水処理水量は5,798,903 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると329,477 m<sup>3</sup>減少している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,371,492 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると26,121 m<sup>3</sup>増加している。有収率は58.1%となり、前年度と比較すると3.5ポイント増加している。

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

#### (収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※3	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
下水道事業収益	2,329,672,000	100.0	2,341,932,257	100.0	100.5	12,260,257
営業収益※1	798,251,000	34.3	792,446,086	33.8	99.3	△5,804,914
営業外収益※2	1,531,421,000	65.7	1,549,486,171	66.2	101.2	18,065,171

※1：仮受消費税及び地方消費税 34,036,666 円を含む。

※2：仮受消費税及び地方消費税 5,883 円を含む。

※3：当初予算額から補正予算額等を差し引いた額

収益的収入は、予算現額 2,329,672,000 円に対し、決算額が 2,341,932,257 円で、収入率は 100.5%となっている。

#### (収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※3	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)
下水道事業費用	2,145,453,000	100.0	2,137,492,126	100.0	99.6	7,960,874
営業費用※1	1,864,164,376	86.9	1,853,415,962	86.7	99.4	10,748,414
営業外費用※2	280,478,624	13.1	284,076,164	13.3	101.3	△3,597,540
特別損失	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000
予備費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	800,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 27,169,423 円を含む。

※2：仮払消費税及び地方消費税 289 円を含む。

※3：当初予算額から補正予算額等を差し引いた額

収益的支出は、予算現額 2,145,453,000 円に対し、決算額が 2,137,492,126 円で、執行率は 99.6%となっている。

なお、営業外費用の不用額が 3,597,540 円超過となっている。これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、営業外費用のうち雑支出を 11,342,963 円超過して支出したことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※1	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
資本的収入	2,261,314,550	100.0	2,256,375,005	100.0	99.8	△4,939,545
企業債	1,741,200,000	77.0	1,728,200,000	76.6	99.3	△13,000,000
他会計負担金	66,773,000	3.0	66,773,018	3.0	100.0	18
他会計補助金	213,132,000	9.4	229,143,037	10.2	107.5	16,011,037
国県補助金	200,799,550	8.9	200,799,550	8.9	100.0	0
負担金	29,410,000	1.3	30,881,400	1.3	105.0	1,471,400
預託金償還金	10,000,000	0.4	578,000	0.0	5.8	△9,422,000

※1：当初予算額から補正予算額等を差し引いた額

資本的収入は、予算現額 2,261,314,550 円に対し、決算額が 2,256,375,005 円で、執行率は 99.8%となっている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※2	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)
資本的支出	3,291,442,100	100.0	3,268,130,513	100.0	99.3	23,311,587
建設改良費※1	981,020,100	29.8	967,131,350	29.6	98.6	13,888,750
企業債償還金	2,300,422,000	69.9	2,300,421,163	70.4	100.0	837
預託金	10,000,000	0.3	578,000	0.0	5.8	9,422,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 81,373,068 円を含む。

※2：当初予算額から補正予算額等を差し引いた額

資本的支出は、予算現額 3,291,442,100 円に対し、決算額が 3,268,130,513 円で、執行率は 99.3%となっている。

建設改良費は 967,131,350 円で、西川処理区の吉田地区を中心に公共下水道管の整備を実施し、普及率の向上に努めた。また、南町雨水ポンプ場の排水ポンプの原動機 1 基の更新や、下水終末処理場の汚泥脱水機設備の一部更新のほか、「広域化・共同化計画」に伴う下水終末処理場の在り方についての検討業務委託を行っている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,011,755,508 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,541,801 円、繰越工事資金 37,950,000 円、過年度分損益勘定留保資金 7,458,195 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,452,439 円、当年度分損益勘定留保資金 776,427,225 円、建設改良積立金 12,613,848 円及び当年度利益剰余金処分額 148,312,000 円で補てんされている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益状況

損益状況は、次表のとおりである。

#### 損益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
営業収益(a)		758,409,420	762,015,578	△ 3,606,158	△ 0.5
営業費用(b)		1,826,246,539	1,812,511,645	13,734,894	0.8
<b>営業利益(△損失)(c) (a)-(b)</b>		<b>△ 1,067,837,119</b>	<b>△ 1,050,496,067</b>	<b>△ 17,341,052</b>	<b>△ 1.7</b>
営業外収益(d)		1,518,468,367	1,527,849,165	△ 9,380,798	△ 0.6
営業外費用(e)		291,655,477	307,793,141	△ 16,137,664	△ 5.2
<b>経常利益(f) (c)+(d)-(e)</b>		<b>158,975,771</b>	<b>169,559,957</b>	<b>△ 10,584,186</b>	<b>△ 6.2</b>
特別損失(g)		0	10,707,696	△ 10,707,696	皆減
<b>純利益(h) (f)-(g)</b>		<b>158,975,771</b>	<b>158,852,261</b>	<b>123,510</b>	<b>0.1</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業利益は、前年度と比べて17,341,052円(1.7%)減少し、△1,067,837,119円となった。これは、他会計負担金などの減少により営業収益が減少する一方で、営業費用の減価償却費や流域下水道維持管理負担金が増加したことなどが主な要因である。また、経常利益は、158,975,771円で、前年度に比べて10,584,186円(6.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が減少したものの、他会計負担金が大きく減少したことにより営業外収益が減少したことが主な要因である。

なお、当年度は特別損失がなかったため、純利益は158,975,771円となり、前年度に比べて123,510円(0.1%)の増加となっている。

## (2) 収益状況

収益状況は次表のとおりである。

### 収益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
下水道使用料(a)	340,878,031	338,459,964	2,418,067	0.7
他会計負担金(b)	417,437,489	423,445,914	△6,008,425	△1.4
その他営業収益(c)	93,900	109,700	△15,800	△14.4
<b>営業収益(d) (a)+(b)+(c)</b>	<b>758,409,420</b>	<b>762,015,578</b>	<b>△3,606,158</b>	<b>△0.5</b>
受取利息及び配当金(e)	0	155	△155	皆減
他会計負担金(f)	639,662,687	656,822,670	△17,159,983	△2.6
他会計補助金(g)	164,845,769	163,345,686	1,500,083	0.9
長期前受金戻入(h)	702,717,496	696,444,024	6,273,472	0.9
雑収益(i)	11,242,415	11,236,630	5,785	0.1
<b>営業外収益(j) (f)+(g)+(h)+(i)</b>	<b>1,518,468,367</b>	<b>1,527,849,165</b>	<b>△9,380,798</b>	<b>△0.6</b>
<b>収益合計(k) (d)+(j)</b>	<b>2,276,877,787</b>	<b>2,289,864,743</b>	<b>△12,986,956</b>	<b>△0.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、758,409,420円で、前年度に比べて3,606,158円(0.5%)減少している。これは、前年度に比べて下水道使用料が2,418,067円(0.7%)増加したものの、雨水処理負担金である他会計負担金が6,008,425円(1.4%)減少したためである。また、営業外収益は、1,518,468,367円で、前年度に比べて9,380,798円(0.6%)減少している。これは、前年度に比べて長期前受金戻入の6,273,472円(0.9%)の増加などがあったものの、他会計負担金が17,159,983円(2.6%)減少したためである。

よって、収益合計は、2,276,877,787円で、前年度に比べて12,986,956円(0.6%)の減少となっている。



なお、下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
現 年 度 分	調定額		374,914,697	372,256,286	2,658,411
	収入済額		311,291,994	305,987,927	5,304,067
	収納率		83.0	82.2	0.8
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		63,622,703	66,268,359	△2,645,656
過 年 度 分	調定額		66,843,483	60,240,537	6,602,946
	収入済額		66,246,304	59,650,368	6,595,936
	収納率		99.1	99.0	0.1
	不納欠損額		30,692	15,045	15,647
	未収額		566,487	575,124	△8,637
合 計	調定額		441,758,180	432,496,823	9,261,357
	収入済額		377,538,298	365,638,295	11,900,003
	収納率		85.5	84.5	1.0
	不納欠損額		30,692	15,045	15,647
	未収額		64,189,190	66,843,483	△2,654,293

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額は、441,758,180 円で、前年度に比べて 9,261,357 円増加している。収入済額は、377,538,298 円で、前年度に比べて 11,900,003 円増加し、収納率は 85.5%で、前年度に比べて 1.0 ポイント上昇している。未収額は、前年度に比べて 2,654,293 円減少し、64,189,190 円であった。

### (3) 費用状況

費用状況は次表のとおりである。

#### 費用前年度比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
管渠費(a)		26,710,866	28,076,396	△1,365,530	△4.9
ポンプ場費(b)		3,176,144	2,483,299	692,845	27.9
処理場費(c)		170,540,116	171,592,999	△1,052,883	△0.6
総係費(d)		75,296,842	74,792,154	504,688	0.7
流域下水道 維持管理負担金(e)		82,807,548	80,127,161	2,680,387	3.3
減価償却費(f)		1,467,454,600	1,455,439,636	12,014,964	0.8
資産減耗費(g)		260,423	0	260,423	皆増
<b>営業費用(h) (a)~(g)</b>		<b>1,826,246,539</b>	<b>1,812,511,645</b>	<b>13,734,894</b>	<b>0.8</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費(i)		272,643,201	292,722,493	△20,079,292	△6.9
雑支出(j)		19,012,276	15,070,648	3,941,628	26.2
<b>営業外費用(k) (i)+(j)</b>		<b>291,655,477</b>	<b>307,793,141</b>	<b>△16,137,664</b>	<b>△5.2</b>
特別損失(l)		0	10,707,696	△10,707,696	皆減
<b>費用合計(m) (h)+(k)+(l)</b>		<b>2,117,902,016</b>	<b>2,131,012,482</b>	<b>△13,110,466</b>	<b>△0.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,826,246,539円で、前年度に比べて13,734,894円(0.8%)増加している。これは、前年度に比べて修繕費の減少などで管渠費の1,365,530円(4.9%)減少などがあったものの、有形固定資産減価償却費の増加などにより減価償却費の12,014,964円(0.8%)増加などが要因である。また、営業外費用は、291,655,477円で、前年度に比べて16,137,664円(5.2%)減少している。これは、前年度に比べて雑支出が3,941,628円(26.2%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が20,079,292円(6.9%)減少したためである。

これらのことから、費用合計は、2,117,902,016円で、前年度に比べて13,110,466円(0.6%)の減少となっている。

#### (4) 経営指標

経営指標は次表のとおりである。

#### 経営指標の前年度比較

(単位：%)

項目	計算式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	108.0	△0.5
経費回収比率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	61.9	63.7	△1.8
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	6.9	3.5	3.4
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.1	0	皆増

ア 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

当年度は107.5%となり、前年度と比べて0.5ポイント低下している。

イ 経費回収比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。数値が100%以上であることが必要とされ、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は61.9%となり、前年度と比べて1.8ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度は6.9%となり、前年度と比べて3.4ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度は1.1%となり、前年度と比べて1.1ポイント上昇している。

#### 4 財政状況について

当年度の財政状況は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定資産</b>		38,749,023,660	39,298,464,901	△549,441,241	△1.4
ア 有形固定資産		37,031,830,431	37,510,066,664	△478,236,233	△1.3
イ 無形固定資産		1,715,756,229	1,786,961,237	△71,205,008	△4.0
ウ 投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>		501,030,428	425,793,824	75,236,604	17.7
ア 現金預金		405,233,649	268,394,313	136,839,336	51.0
イ 未収金		95,225,811	81,417,784	13,808,027	17.0
未収金貸倒引当金		△33,070	△47,000	13,930	29.6
ウ 前払金		0	75,900,000	△75,900,000	皆減
エ その他流動資産		604,038	128,727	475,311	369.2
<b>資産合計</b>		<b>39,250,054,088</b>	<b>39,724,258,725</b>	<b>△474,204,637</b>	<b>△1.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

当年度における資産合計は 39,250,054,088 円で、前年度と比較すると 474,204,637 円 (1.2%) 減少している。これは、現金預金などの増加により流動資産が 75,236,604 円 (17.7%) 増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産など固定資産が 549,441,241 円 (1.4%) 減少したためである。

(負債の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定負債</b>		17,257,027,895	17,691,335,506	△434,307,611	△2.5
ア 企業債		17,257,027,895	17,691,335,506	△434,307,611	△2.5
<b>2 流動負債</b>		2,521,110,862	2,552,889,658	△31,778,796	△1.2
ア 企業債		2,162,507,611	2,300,421,163	△137,913,552	△6.0
イ 未払金		350,781,217	244,639,773	106,141,444	43.4
ウ 引当金		7,693,000	7,677,000	16,000	0.2
エ その他流動負債		129,034	151,722	△22,688	△15.0
<b>3 繰延収益</b>		14,529,373,856	14,696,467,857	△167,094,001	△1.1
ア 長期前受金		15,903,904,730	15,392,911,881	510,992,849	3.3
長期前受金収益化累計額		△1,399,035,327	△696,444,024	△702,591,303	△100.9
イ 建設仮勘定長期前受金		24,504,453	0	24,504,453	皆増
<b>負債合計</b>		<b>34,307,512,613</b>	<b>34,940,693,021</b>	<b>△633,180,408</b>	<b>△1.8</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

当年度における負債合計は 34,307,512,613 円で、前年度と比較すると 633,180,408 円 (1.8%) 減少している。これは、企業債の減少により固定負債が 434,307,611 円 (2.5%) 減少、未払金などが増加したものの企業債などの減少により流動負債が 31,778,796 円 (1.2%) 減少、長期前受金などが増加したものの長期前受金収益化累計額の減少により繰延収益が 167,094,001 円 (1.1%) 減少したことによる。

(資本の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	資本金	4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
2	剰余金	466,145,116	307,169,345	158,975,771	51.8
ア	資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
イ	利益剰余金	317,828,032	158,852,261	158,975,771	100.1
<b>資本合計</b>		<b>4,942,541,475</b>	<b>4,783,565,704</b>	<b>158,975,771</b>	<b>3.3</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

当年度における資本合計は4,942,541,475円で、前年度と比較すると158,975,771円(3.3%)増加している。これは、剰余金の利益剰余金が158,975,771円(100.1%)増加したためである。

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>負債・資本合計</b>		<b>39,250,054,088</b>	<b>39,724,258,725</b>	<b>△474,204,637</b>	<b>△1.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

当年度における負債・資本合計は39,250,054,088円で資産合計と一致しており、前年度と比較すると474,204,637円(1.2%)減少している。

## 5 経営分析について

### (1) 構成比率

(単位：%)

項目	計算式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.9	△0.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	44.0	44.5	△0.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	49.6	49.0	0.6

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は98.7%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下(好転)している。

イ 固定負債構成比率は、総資本(負債+資本)に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は44.0%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下(好転)している。

ウ 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は49.6%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇(好転)している。

### (2) 財務比率

(単位：%)

項目	計算式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	199.0	201.7	△2.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	105.5	105.7	△0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.9	16.7	3.2
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.8	13.7	6.1

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。

当年度は199.0%となり、前年度と比較すると2.7ポイント低下(好転)している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。

当年度は105.5%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下(好転)している。

ウ 流動比率は、流動負債(1年以内に返済する必要がある負債)の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は100%以上とされている。

当年度は19.9%となり、前年度と比較すると3.2ポイント上昇(好転)している。

エ 当座比率(酸性試験比率)は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に100%以上が望ましいとされている。

当年度は19.8%となり、前年度と比較すると6.1ポイント上昇(好転)している。

### (3) 収益率

(単位：%)

項目	計算式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.4	0.4	0.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5	107.5	0.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	41.5	42.0	△0.5

ア 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。

当年度は0.4%となり、前年度と同率である。

イ 総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。

当年度は107.5%となり、前年度と同率である。

ウ 営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。

当年度は41.5%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下(悪化)している。

## 6 むすび

令和3年度における本市下水道事業の業務状況については、下水道に接続可能な処理区域内人口が、西川処理区の吉田地区を中心に実施した下水道整備により前年度末に比べ162人増加の40,599人で、普及率52.3%（0.7ポイント増）となっている。接続人口においては30,033人で前年度末より143人増加の接続率74.0%（0.1ポイント増）となり、有収率については、58.1%で前年度より3.5ポイント増加した。

下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行したことから、経営成績や財政状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、さまざまな経営指標の活用により、合理的かつ効率的な事業運営が求められる。

当年度の経営状況は、総収益2,276,877,787円、総費用2,117,902,016円で、当年度純利益158,975,771円となっている。下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、前年度と比較して、0.5ポイント減の107.5%であったものの、黒字を示す100%以上を維持している。

一方で、汚水処理に関する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを表す経費回収率は、前年度よりも1.8ポイント減の61.9%であり、必要とされる100%を下回っていることから、下水道使用料以外の収入に依存していることを意味している。

下水道事業会計の収益において根幹をなす下水道使用料については、前年度よりも2,418,067円増の340,878,031円であった。また、年度末における現年度分及び過年度分の未収金の合計は、前年度末よりも2,654,293円（消費税及び地方消費税込み）の減額となっており、徴収事務を行っている燕・弥彦総合事務組合水道局との未収金を増やさないための連携した取組の成果がうかがえる。なお、現年度分において多額の未収金が計上されているが、納入期限が調定の翌月であること、燕・弥彦総合事務組合水道局からの入金が収納の翌月となることから、2月及び3月調定分の徴収額が未収金に含まれているためである。今後も引き続き水道料金との一体的な取組の中で、未収金の削減に努められたい。

短期的な債務に対する支払能力を表わす流動比率は、前年度から3.2ポイント増の19.9%に上昇したものの、一般的に100%以上が理想的な比率であることから、依然低い水準のままと言える。この要因は、建設投資の財源の多くを企業債で調達し、流動負債に計上される企業債償還金の額が大きいためであり、企業債の償還までに財源確保はできていることから、短期的支払い能力に問題はないとのことであるが、流動比率は経営の安定性を示す指標であり、引き続きその推移を注視していく必要がある。

下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続している「独立採算制の原則」の考え方を基本としている。事業の性質上、下水道使用料収入のみで事業を運営していくことは極めて困難であることは理解しているものの、一般会計からの繰入金など、下水道使用料以外の収入への依存については縮減されることが望ましい。そのため、まずは接続率及び有収率のさらなる向上と下水道使用料の収入確保に努められたい。



接続率向上に向けては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い見送っていた未接続世帯への戸別訪問の再開や接続率の低い自治会への回覧等の活用など取組を強化することとしているので、その成果を期待したい。

人口減少など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、市では必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくために、財務諸表の作成により全体の経営状況を的確に把握したうえで、下水道使用料の適正化を踏まえた経営戦略の見直しを図ることとしている。

この考え方にに基づき、引き続き下水道事業の経営基盤の強化を進め、市民が安全で快適な生活を送るために必要な下水道事業経営に取り組むことを要望する。

※下水道使用料の未収金の前年度との比較金額以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

# 決算審査資料

第1表 収益費用明細書

(収益)		(単位：円・%)			
区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1</b>	<b>営業収益</b>	758,409,420	762,015,578	△3,606,158	△0.5
ア	下水道使用料	340,878,031	338,459,964	2,418,067	0.7
	・下水道使用料	340,878,031	338,459,964	2,418,067	0.7
イ	他会計負担金	417,437,489	423,445,914	△6,008,425	△1.4
	・雨水処理負担金	417,437,489	423,445,914	△6,008,425	△1.4
ウ	その他営業利益	93,900	109,700	△15,800	△14.4
	・手数料	93,900	109,700	△15,800	△14.4
<b>2</b>	<b>営業外収益</b>	1,518,468,367	1,527,849,165	△9,380,798	△0.6
ア	受取利息及び配当金	0	155	△155	皆減
	・預金利息	0	155	△155	皆減
イ	他会計負担金	639,662,687	656,822,670	△17,159,983	△2.6
	・他会計負担金	639,662,687	656,822,670	△17,159,983	△2.6
ウ	他会計補助金	164,845,769	163,345,686	1,500,083	0.9
	・他会計補助金	164,845,769	163,345,686	1,500,083	0.9
エ	長期前受金戻入	702,717,496	696,444,024	6,273,472	0.9
	・長期前受金戻入	702,717,496	696,444,024	6,273,472	0.9
オ	雑収益	11,242,415	11,236,630	5,785	0.1
	・その他雑収益	11,242,415	11,236,630	5,785	0.1
	<b>合 計</b>	<b>2,276,877,787</b>	<b>2,289,864,743</b>	<b>△12,986,956</b>	<b>△0.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(費用)		(単位：円・%)			
区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1</b>	<b>営業費用</b>	1,826,246,539	1,812,511,645	13,734,894	0.8
ア	管渠費	26,710,866	28,076,396	△1,365,530	△4.9
	・燃料費	0	43,494	△43,494	皆減
	・動力費	3,903,377	3,667,459	235,918	6.4
	・通信運搬費	464,146	431,510	32,636	7.6
	・委託料	12,427,960	12,298,431	129,529	1.1
	・手数料	23,355	19,456	3,899	20.0
	・使用料及び賃借料	5,035,419	4,901,169	134,250	2.7
	・修繕費	4,677,719	6,492,667	△1,814,948	△28.0
	・材料費	65,600	85,360	△19,760	△23.2
	・保険料	113,290	130,500	△17,210	△13.2
	・雑費	0	6,350	△6,350	皆減
イ	ポンプ場費	3,176,144	2,483,299	692,845	27.9
	・燃料費	27,198	30,850	△3,652	△11.8
	・光熱水費	21,453	14,641	6,812	46.5
	・動力費	1,041,002	1,011,005	29,997	3.0

区 分	年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	・ 通信運搬費	142,114	142,361	△247	△0.2
	・ 委託料	1,333,200	1,266,213	66,987	5.3
	・ 修繕費	593,000	0	593,000	皆増
	・ 保険料	18,177	18,229	△52	△0.3
ウ	処理場費	170,540,116	171,592,999	△1,052,883	△0.6
	・ 給料	4,510,800	4,510,800	0	0.0
	・ 手当	2,186,552	2,259,961	△73,409	△3.3
	・ 賞与引当金繰入額	711,000	721,000	△10,000	△1.4
	・ 法定福利費	1,228,199	1,269,677	△41,478	△3.3
	・ 被服費	14,900	7,800	7,100	91.0
	・ 備用品費	4,094	6,213	△2,119	△34.1
	・ 薬品費	0	405,432	△405,432	皆減
	・ 燃料費	175,401	250,984	△75,583	△30.1
	・ 光熱水費	309,325	303,365	5,960	2.0
	・ 動力費	27,028,048	24,265,339	2,762,709	11.4
	・ 通信運搬費	141,129	131,542	9,587	7.3
	・ 委託料	132,942,798	127,830,326	5,112,472	4.0
	・ 手数料	0	71,100	△71,100	皆減
	・ 使用料及び賃借料	42,000	42,000	0	0.0
	・ 修繕費	1,180,000	9,411,331	△8,231,331	△87.5
	・ 保険料	65,870	99,529	△33,659	△33.8
	・ 公課費	0	6,600	△6,600	皆減
エ	総係費	75,296,842	74,792,154	504,688	0.7
	・ 給料	19,655,400	19,269,000	386,400	2.0
	・ 手当	11,630,567	10,972,076	658,491	6.0
	・ 賞与引当金繰入額	3,082,000	3,066,000	16,000	0.5
	・ 報酬	1,674,884	1,749,120	△74,236	△4.2
	・ 法定福利費	6,217,208	5,846,839	370,369	6.3
	・ 旅費	16,964	0	16,964	皆増
	・ 報償費	3,266,962	4,479,273	△1,212,311	△27.1
	・ 被服費	7,800	4,600	3,200	69.6
	・ 備用品費	603,438	533,888	69,550	13.0
	・ 燃料費	272,311	128,195	144,116	112.4
	・ 光熱水費	768,135	846,383	△78,248	△9.2
	・ 印刷製本費	309,750	270,546	39,204	14.5
	・ 通信運搬費	126,065	151,879	△25,814	△17.0
	・ 委託料	2,113,865	2,513,838	△399,973	△15.9
	・ 手数料	18,081,094	17,640,220	440,874	2.5
	・ 使用料及び賃借料	1,636,897	1,706,236	△69,339	△4.1
	・ 修繕費	346,743	247,180	99,563	40.3
	・ 研修費	275,364	0	275,364	皆増
	・ 負担金	5,083,779	5,241,133	△157,354	△3.0
	・ 保険料	73,254	65,548	7,706	11.8
	・ 公課費	34,200	13,200	21,000	159.1
	・ 貸倒引当金繰入額	20,162	47,000	△26,838	△57.1

区 分	年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
才	流域下水道維持管理負担金	82,807,548	80,127,161	2,680,387	3.4
	・流域下水道維持管理負担金	82,807,548	80,127,161	2,680,387	3.4
力	減価償却費	1,467,454,600	1,455,439,636	12,014,964	0.8
	・有形固定資産減価償却費	1,368,814,704	1,357,383,552	11,431,152	0.8
	・無形固定資産減価償却費	98,639,896	98,056,084	583,812	0.6
キ	資産減耗費	260,423	0	260,423	皆増
	・固定資産除却費	260,423	0	260,423	皆増
<b>2</b>	<b>営業外費用</b>	<b>291,655,477</b>	<b>307,793,141</b>	<b>△16,137,664</b>	<b>△5.2</b>
ア	支払利息及び企業債取扱諸費	272,643,201	292,722,493	△20,079,292	△6.9
	・企業債利息	272,643,201	292,722,222	△20,079,021	△6.9
	・借入金利息	0	271	△271	皆減
イ	雑支出	19,012,276	15,070,648	3,941,628	26.2
	・その他の雑支出	19,012,276	15,070,648	3,941,628	26.2
<b>3</b>	<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>10,707,696</b>	<b>△107,707,696</b>	<b>皆減</b>
ア	その他特別損失	0	10,707,696	△107,707,696	皆減
	・その他特別損失	0	10,707,696	△107,707,696	皆減
	<b>合 計</b>	<b>2,117,902,016</b>	<b>2,131,012,482</b>	<b>△13,110,466</b>	<b>△0.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

第2表 資本の収支明細書

(収入)		(単位：円・%)			
区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1</b>	<b>企業債</b>	1,728,200,000	1,505,360,000	222,840,000	14.8
ア	企業債	1,728,200,000	1,505,360,000	222,840,000	14.8
	・下水道事業債	594,200,000	486,600,000	107,600,000	22.1
	・資本費平準化債	250,000,000	250,000,000	0	0.0
	・借換債	884,000,000	768,760,000	115,240,000	15.0
<b>2</b>	<b>他会計負担金</b>	66,773,018	65,360,760	1,412,258	2.2
ア	他会計負担金	66,773,018	65,360,760	1,412,258	2.2
	・他会計負担金	66,773,018	65,360,760	1,412,258	2.2
<b>3</b>	<b>他会計補助金</b>	229,143,037	145,639,970	83,503,067	57.3
ア	他会計補助金	229,143,037	145,639,970	83,503,067	57.3
	・他会計補助金	229,143,037	145,639,970	83,503,067	57.3
<b>4</b>	<b>国庫補助金</b>	200,799,550	134,550,450	66,249,100	49.2
ア	国庫補助金	200,799,550	134,550,450	66,249,100	49.2
	・国庫補助金	200,799,550	134,550,450	66,249,100	49.2
<b>5</b>	<b>負担金</b>	30,881,400	44,559,900	△13,678,500	△30.7
ア	受益者負担金	30,881,400	41,344,500	△10,463,100	△25.3
	・受益者負担金	30,881,400	41,344,500	△10,463,100	△25.3
イ	工事負担金	0	3,215,400	△3,215,400	皆減
	・工事負担金	0	3,215,400	△3,215,400	皆減
<b>6</b>	<b>預託金償還金</b>	578,000	475,000	103,000	21.7
ア	預託金償還金	578,000	475,000	103,000	21.7
	・預託金償還金	578,000	475,000	103,000	21.7
<b>合 計</b>		<b>2,256,375,005</b>	<b>1,895,946,080</b>	<b>360,428,925</b>	<b>19.0</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 建設改良費</b>		885,758,282	578,161,454	307,596,828	53.2
ア 管路建設改良費		761,668,154	488,071,151	273,597,003	56.1
・ 工事請負費		662,960,000	437,046,000	225,914,000	51.7
・ 委託料		78,549,000	8,957,000	69,592,000	777.0
・ 補償費		20,159,154	42,068,151	△21,908,997	△52.1
イ ポンプ場建設改良費		21,880,000	19,000,000	2,880,000	15.2
・ 工事請負費		17,200,000	0	17,200,000	皆増
・ 委託料		4,680,000	19,000,000	△14,320,000	△75.4
ウ 処理場建設改良費		21,160,000	0	21,160,000	皆増
・ 工事請負費		12,000,000	0	12,000,000	皆増
・ 委託料		9,160,000	0	9,160,000	皆増
エ 事務費		53,615,240	50,958,847	2,656,393	5.2
・ 給料		24,877,767	25,106,100	△228,333	△0.9
・ 手当		19,370,891	16,922,776	2,448,115	14.5
・ 法定福利費		8,132,994	7,578,521	554,473	7.3
・ 被服費		75,300	63,950	11,350	17.8
・ 備用品費		195,488	120,100	75,388	62.8
・ 委託料		350,000	350,000	0	0.0
・ 使用料及び賃借料		0	85,600	△85,600	皆減
・ 負担金		612,800	731,800	△119,000	△16.3
オ 流域下水道建設負担金		27,434,888	20,131,456	7,303,432	36.3
・ 流域下水道建設負担金		27,434,888	20,131,456	7,303,432	36.3
<b>2 企業債償還金</b>		2,300,421,163	2,144,195,359	156,225,804	7.3
ア 企業債償還金		2,300,421,163	2,144,195,359	156,225,804	7.3
・ 建設改良企業債償還金		1,416,421,163	1,375,435,359	40,985,804	3.0
・ 借換債		884,000,000	768,760,000	115,240,000	15.0
<b>3 預託金</b>		578,000	475,000	103,000	21.7
ア 預託金		578,000	475,000	103,000	21.7
・ 預託金		578,000	475,000	103,000	21.7
<b>合 計</b>		<b>3,186,757,445</b>	<b>2,722,831,813</b>	<b>463,925,632</b>	<b>17.0</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

第3表 貸借対照表明細書

(資産)		(単位：円・%)			
区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定資産</b>		38,749,023,660	39,298,464,901	△549,441,241	△1.4
(1)有形固定資産		37,031,830,431	37,510,066,664	△478,236,233	△1.3
ア 土地		249,360,696	249,360,696	0	0.0
イ 建物		137,235,924	137,235,924	0	0.0
建物減価償却累計額		△29,189,496	△14,594,748	△14,594,748	△100.0
ウ 構築物		36,386,766,211	35,617,502,546	769,263,665	2.2
構築物減価償却累計額		△2,167,140,505	△1,077,994,601	△1,089,145,904	△101.0
エ 機械及び装置		2,892,464,923	2,856,327,603	36,137,320	1.3
機械及び装置減価償却累計額		△527,981,685	△263,854,161	△264,127,524	△100.1
オ 車両運搬具		341,970	341,970	0	0.0
車両運搬具減価償却累計額		△307,772	△153,886	△153,886	△100.0
カ 工具、器具及び備品		2,791,477	2,791,477	0	0.0
工具、器具及び備品減価償却累計額		△1,572,312	△786,156	△786,156	△100.0
キ 建設仮勘定		89,061,000	3,890,000	85,171,000	2189.5
(2)無形固定資産		1,715,756,229	1,786,961,237	△71,205,008	△4.0
ア 施設利用権		1,715,540,229	1,786,745,237	△71,205,008	△4.0
イ 電話加入権		216,000	216,000	0	0.0
(3)投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
ア 出資金		1,437,000	1,437,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>		501,030,428	425,793,824	75,236,604	17.7
(1)現金預金		405,233,649	268,394,313	136,839,336	51.0
(2)未収金		95,225,811	81,417,784	13,808,027	17.0
未収金貸倒引当金		△33,070	△47,000	13,930	29.6
(3)前払金		0	75,900,000	△75,900,000	皆減
(4)その他の流動資産		604,038	128,727	475,311	369.2
<b>資産合計</b>		<b>39,250,054,088</b>	<b>39,724,258,725</b>	<b>△474,204,637</b>	<b>△1.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(負債)		(単位：円・%)			
区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定負債</b>		17,257,027,895	17,691,335,506	△434,307,611	△2.5
(1)企業債		17,257,027,895	17,691,335,506	△434,307,611	△2.5
<b>2 流動負債</b>		2,521,110,862	2,552,889,658	△31,778,796	△1.2
(1)企業債		2,162,507,611	2,300,421,163	△137,913,552	△6.0
(2)未払金		350,781,217	244,639,773	106,141,444	43.4
(3)引当金		7,693,000	7,677,000	16,000	0.2
ア 賞与引当金		7,693,000	7,677,000	16,000	0.2
(4)その他流動負債		129,034	151,722	△22,688	△15.0
<b>3 繰延収益</b>		14,529,373,856	14,696,467,857	△167,094,001	△1.1
(1)長期前受金		15,903,904,730	15,392,911,881	510,992,849	3.3
長期前受金収益化累計額		△1,399,035,327	△696,444,024	△702,591,303	△100.9
(2)建設仮勘定長期前受金		24,504,453	0	24,504,453	皆増
<b>負債合計</b>		<b>34,307,512,613</b>	<b>34,940,693,021</b>	<b>△633,180,408</b>	<b>△1.8</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。



(資本)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 資本金</b>		4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
(1) 資本金		4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
ア 固有資本金		4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
<b>2 剰余金</b>		466,145,116	307,169,345	158,975,771	51.8
(1) 資本剰余金		148,317,084	148,317,084	0	0.0
ア 受贈財産評価額		109,355,397	109,355,397	0	0.0
イ 国庫補助金		38,961,687	38,961,687	0	0.0
(2) 利益剰余金		317,828,032	158,852,261	158,975,771	100.1
ア 減債積立金		56,665,248	0	56,665,248	皆増
イ 建設改良積立金		37,386,152	0	37,386,152	皆増
ウ 当年度未処分利益 剰余金		223,776,632	158,852,261	64,924,371	40.9
(当年度純利益)		158,975,771	158,852,261	123,510	0.1
(その他未処分利 益剰余金)		64,800,861	0	64,800,861	皆増
<b>資本合計</b>		<b>4,942,541,475</b>	<b>4,783,565,704</b>	<b>158,975,771</b>	<b>3.3</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>負債・資本合計</b>		<b>39,250,054,088</b>	<b>39,724,258,725</b>	<b>△474,204,637</b>	<b>△1.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当年度純利益		158,975,771	158,852,261	123,510	0.1
減価償却費		1,467,454,600	1,455,439,636	12,014,964	0.8
資産減耗費		260,423	0	260,423	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△13,930	47,000	△60,930	△129.6
賞与引当金の増減額(△は減少)		6,000	7,677,000	△7,671,000	△99.9
長期前受金戻入額		△702,717,496	△696,444,024	△6,273,472	△0.9
受取利息及び配当金		0	△155	155	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費		272,643,201	292,722,493	△20,079,292	△6.9
未収金の増減額(△は増加)		△13,808,027	△21,094,460	7,286,433	34.5
未払金の増減額(△は減少)		△11,342,499	15,038,484	△26,380,983	△175.4
前払金の増減額(△は増加)		75,900,000	△75,900,000	151,800,000	200.0
その他流動資産の増減額(△は増加)		△475,311	△128,727	△346,584	△269.2
その他流動負債の増減額(△は減少)		△22,688	151,722	△174,410	△115.0
小計		1,246,860,044	1,136,361,230	110,498,814	9.7
利息及び配当金の受取額		0	155	△155	皆減
利息の支払額		△272,643,201	△292,722,493	20,079,292	6.9
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)		974,216,843	843,638,892	130,577,951	15.5
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		△740,839,451	△382,041,948	△358,797,503	△93.9
無形固定資産の取得による支出		△27,434,888	△20,131,456	△7,303,432	△36.3
国庫補助金等による収入		200,799,550	134,550,450	66,249,100	49.2
一般会計からの繰入金による収入		295,916,055	211,000,730	84,915,325	40.2
受益者負担金等による収入		30,881,400	44,559,900	△13,678,500	△30.7
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額		△24,479,010	△12,491,702	△11,987,308	△96.0
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)		△265,156,344	△24,554,026	△240,602,318	△979.9
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,728,200,000	1,505,360,000	222,840,000	14.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△2,300,421,163	△2,144,195,359	△156,225,804	△7.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)		△572,221,163	△638,835,359	66,614,196	10.4
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)		136,839,336	180,249,507	△43,410,171	△24.1
資金期首残高		268,394,313	88,144,806	180,249,507	204.5
資金期末残高		405,233,649	268,394,313	136,839,336	51.0